

# 行政改革加速アクションプログラム(案) 推進状況報告一覧【平成20年度】

進捗状況 A:概ね計画どおり実施 B:計画より遅れて実施 C:未実施

推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
1	庁舎・公共施設の有効活用	A	(1)総合支所空き室は、公共的団体に限り無償使用とし、活用を図る。 (2)新宮総合支所:保健センター移転、シルバー人材センターに賃貸活用。揖保川総合支所:社会福祉協議会、西播磨水道企業団に賃貸活用。御津総合支所:子育て学習センター移転。	252千円	行政改革推進室 健康課 社会教育課
2	本庁と総合支所のあり方の検討	A	各総合支所において、4課体制から3課体制に変更(平成21年度から)。	-	総務課 総合支所
3	投資的事業の見直し	A	将来の財源手当て(地方交付税・道路財源等)が不透明な中で、事業の目的、必要性、重要性、緊急性等を改めて見直し、適正な事業実施に取り組む。	-	財政課 都市建設部 下水道部 水道事業所 教育管理部
4	揖龍広域センター事業の見直し	A	事務の見直しのため、本市と太子町で協議に着手。	-	企画課 社会教育課
5	事務事業評価の推進とサンセットルールの導入	A	サンセットルールに基づき、既存のソフト施策593事業について、継続・縮小・廃止等の調査を実施。その結果、縮小247事業、廃止59事業を決定。 事務事業評価については、約370事業を対象に全庁で実施。	8,550千円	行政改革推進室 企画課 財政課

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
6	コミュニティバス事業の見直し	効率的なコミュニティバス運行の観点から、各ルートについて約1年間の利用状況等の調査を実施し、その結果、利用率等が一定基準以下の低いルートについては、縮小・再編等の見直しを進める。その際、市民には、再編方針等について十分周知した上で取り組む。	A	地域公共交通会議(関係機関23名で構成)を設置し、検討のためのデータ収集準備に着手。	652千円	企画課
7	米の生産調整推進事業の移行	平成20年度から本庁一本化での事務体制を執っている。早期にJAへ生産調整等事務移譲を行う。	B	事務の一部移譲のため、市とJA等で協議会を設置した。	938千円	農林水産課
8	イベント事業・類似事業の一本化	河川清掃・クリーン作戦及び敬老会等環境・福祉関係事業の一本化を進める。また、たつの市観光協会発足に伴い、類似する観光イベント間の交流と融合を促進して、統合を図る。	A	クリーン作戦、敬老会、観月の夕べ、菊花展の開催の在り方について、関係者協議を実施。	-	総務課、環境課、高年福祉課、商工観光課、社会教育課
9	保育所・幼稚園の経営の検討	幼稚園教育振興計画を策定し、将来の望ましいあり方を導き出す。幼稚園の過小規模園について休園、廃止の検討を進める。送迎バスについては、料金徴収の適正化を図る。保育所の指定管理者制度導入を検討する。	A	幼稚園教育振興計画の策定に向けて、関係者へのアンケートを実施。西栗栖幼稚園、西栗栖保育所の送迎バスの有料化を実施。	-	児童福祉課 教育総務課
10	消防事務委託の見直し	消防事務委託のあり方について関係市町及び播磨科学公園都市の開発者である県企業庁と協議を行う。播磨科学公園都市の現状に見合った消防体制への見直しなど、平成24年度実施予定の県下の消防広域化を見据えつつ検討する。	A	関係自治体(上郡町、佐用町)と消防体制及び経費の負担割合について協議を実施。また、兵庫県企業庁に対し、財政支援等を要望。	-	消防本部
11	観光イベントにおける運営体制の見直し	幅広い市民参画によるイベントの実施を目指す。イベントにおける自主財源の確保に努める。	A	市民参画型のイベントについては、「自分達のイベントは自分達が行うもの」という意識の下に実行委員会形式で取り組み、市職員の応援動員人数を削減した。	269千円	商工観光課 社会教育課

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
12	指定管理者制度移行の推進	制度導入効果が見込まれる施設について公募を基本に順次導入を進める。非公募による制度導入済み施設は、現受託団体の将来的な方向性を見定めつつ、段階的に公募拡大を図る。	A	道の駅みつ、養護老人ホームたつの荘、新宮温水プールについて公募により指定管理者を決定。総合文化会館、コミュニティセンター等18施設について非公募により指定管理者を決定。	9,678千円	行政改革推進室
13	デイサービス事業の民間委託	志んぐ荘での事業を打ち切り、市内民間施設で事業継続する。	A	民間2施設に事業委託(平成21年度から)。	-	高年福祉課
14	市場化テストの検討	制度の概要や導入実績を検証するとともに、導入目的や基本的考え方等本市の指針策定に向け、検討を行う。	C	制度の概要等について調査研究中。	-	行政改革推進室
15	市税の収納率の向上	個別訪問による催告の徹底、特別徴収月間の全庁体制での徴収及び積極的な法的滞納整理に取り組む。 目標は、一般市税98%、国民健康保険税94%以上の収納率を確保するとともに、次のとおり滞納額の縮減に努める。 ・現年度課税分:前年度滞納率を8%以上圧縮し、目標年次までに98.5%の収納率を確保する。 ・過年度課税分:収納額の10%以上の収納増。	A	夜間・休日臨戸徴収、市外・県外徴収、休日(呼出)納税相談、滞納処分及び徴収強化月間の設定、県税事務所との共同催告、滞納整理検討会、差押物件の動産公売(インターネット公売)及び不動産公売等の各取組みを実施。また、個別訪問による催告の徹底、特別徴収月間の全庁体制での徴収及び積極的な法的滞納整理を実施。 ・市税現年度課税分:97.87% ・国保税現年度課税分:91.64% ・市税過年度課税分:8.62% ・国保税過年度課税分:7.21%	-	税務課
16	住宅使用料の収納率の向上	戸別訪問による催告の徹底、特別徴収月間の全部体制での徴収、滞納整理基準の確立及び法的手段の積極活用に取り組む。平成24年度までに兵庫県営住宅並みの96%の収納率を確保するとともに、毎年度次の目標達成に努める。 ・現年度賦課分:前年度滞納率の10%以上の縮減 ・過年度賦課分:前年度収納額の10%以上の収納増年4回の催告書の発送、併せて催告書発送後各1ヵ月半の課体制の徴収活動の実施。悪質滞納者に対して強制退去等法的手段の積極的活用を行う。	A	年4回の催告書発送、併せて催告書発送後各1ヵ月半の課体制の徴収活動を実施。また、悪質滞納者に対し強制退去等法的手段の積極的活用を実施。 ・現年度賦課分:93.65% ・過年度賦課分:23.54%	694千円	都市計画課

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
17	下水道受益者負担金の収納率の向上	個別訪問による催告の徹底とともに、滞納原因の整理・保存を行い、法的滞納整理を検討し実施に取り組む。 目標は、現年度賦課分として滞納額の10%以上の縮減、過年度賦課分として10%以上の収納増を図るものとする。	A	個別訪問・催告書等による催告の徹底、交付要求等による滞納処分、市外滞納者への催告・調査等を実施。 ・現年度賦課分:97.50% ・過年度賦課分:11.88%	1,271千円	下水道課
18	下水道使用料の収納率の向上	個別訪問による催告を徹底するとともに、法的手段の積極活用に取り組む。 目標は、現年度賦課分として滞納額の10%以上の縮減、過年度賦課分としては10%以上の収納増を図るものとする。	A	下水道使用料については、個別訪問・催告書等による催告の徹底、交付要求等による滞納処分、市外滞納者への催告・調査等を実施。 ・現年度賦課分:98.38% ・過年度賦課分:22.58% 前処理場使用料については、組合組織以外による徴収の個別訪問を実施。また、差押え2件を行い、債権保全を実施。 ・現年度賦課分:98.68% ・過年度賦課分:7.74%	-	下水道課 前処理場対策課
19	上水道使用料の収納率の向上	個別訪問による催告を徹底するとともに、特別徴収月間は全部体制で戸別徴収を行う。なお滞る場合は、給水停止等法的手段を積極活用する。 目標は、現年度賦課分として滞納額の10%以上の縮減、過年度課税分として10%以上の収納増を図るものとする。	A	水道事業所、下水道課と共同で滞納整理強化期間を設定し戸別徴収を実施。 ・現年度賦課分:97.25% ・過年度賦課分:12.88%。	-	水道事業所
20	介護保険料の収納率の向上	戸別訪問による催告を徹底するとともに、保険利用停止予告等積極的な法的手段の活用による収納率向上に取り組む。目標は、現年度普通徴収賦課分の滞納率を10%以上縮減を図るものとする。	A	全滞納者への一斉催告の実施(年2回)。また、戸別訪問による納付指導及び納付誓約並びに口座振替への移行案内を実施。 ・現年度賦課分:89.45% ・過年度賦課分:12.22%。	-	高年福祉課
21	住宅貸付資金の収納率の向上	戸別訪問による催告を徹底し、法的徴収手段を検討し実施する。 目標は、現年度償還分は収納率の1%以上の増、過年度償還分は収納額の10%以上の増収を図るものとする。	A	戸別訪問による徴収及び夜間電話催告を実施。	-	人権推進課

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
22	納税の利便性の向上	口座振替納付の推進とともにコンビニエンスストア収納を早期導入し、将来的にはクレジット収納やマルチペイメント方式への対応を目指す。 目標は、口座振替率45%とし、コンビニ収納については平成22年度から実施できるよう調整する。	A	平成22年度に導入すべく、事業計画を策定。	-	税務課
23	水洗化率の向上	戸別訪問により、下水道接続困難事由を調査・記録・保存し、水洗化指導を継続するとともに、広報等による啓発に努める。 目標は、毎年度0.5%の向上を図り、目標年次91.6%を目指す。	A	広報掲載2回、個別訪問を実施。また、大口需要家へのアンケート調査を実施。	2,340千円	下水道課
24	公有財産の利活用と処分の促進	「市有財産未利用地利活用基本方針」を定め、順次、利活用又は処分を行う。処分可能な財産については、早期に一般競争入札により売却する。 対象施設:サンレーバー新宮、旧JA半田支店、御津南庁舎等	A	市有財産14件について一般競争入札にて売却。うち入札不落物件(3件)については、随意契約にて売却。	28,430千円	財政課
25	負担金補助及び交付金の見直し	削減対象補助金を約10億円とし、目標年次までに19年度対比約5%の削減を目指す。	A	経常的な補助金及び負担金を対象に、個別に削減を実施。	64,255千円	行政改革推進室 財政課
26	文書使送業務等委託料の見直し	業務の見直しを図るとともに、段階的な引き下げに取り組む。	A	計画的な減額を目指して、関係機関に対し意向表示を行った。	-	総務課
27	前納報奨金制度の見直し	平成21年度からは、交付率を0.5%から0.3%に変更する。 平成23年度からは廃止するよう調整する。	A	平成21年度及び平成22年度の交付率を0.05から0.03へ引き下げるとともに、平成23年度から廃止する条例を制定。	-	税務課
28	納税組合制度等の見直し	市税等徴収コスト削減及び負担公平性の観点から、制度廃止に向けて調整する。水道料金手数料については、段階的(平成22年度から3%を2%)に引下げ、平成24年度以降は制度の廃止を目指す。	C	水道料金手数料の見直しに向けて、関係団体に対し説明会を実施。	-	税務課 水道事業所

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
29	物件費の見直し	委託料の精査や物品の集中購入、電子媒体の活用等を進め、徹底した抑制を図る。交際費については、支出額・基準等の見直しを進める。 目標年次までに平成19年度対比約5%の削減を目指す。	A	予算説明会時に趣旨説明を行い、経常物件費の削減を実施。	151,953千円	財政課
30	公用車の削減及び軽自動車化	公用車の年間利用実態を調査し、全庁における削減可能車両数を算定するとともに、保有車両の軽自動車化に取り組む。 目標年次までに約20台の廃車又は軽自動車化を目指す。	A	小型貨物車2台及び軽貨物車5台の廃車を実施。	1,091千円	財政課
31	扶助費・給付金等の見直し	老人・重度障害者・乳幼児等・母子家庭等医療費助成事業、ボランティア活動支援事業等について、所得制限や一部負担金の見直し措置が予定されている(平成21年7月から)。これにより、市も同一の見直しを進め、経費の削減を図る。そのほか、高給付水準となっている施策について見直しを進める。	A	ボランティア補助金の削減、敬老祝金の見直し、介護手当の廃止を実施。また、重度心身障害者(児)介護手当支給事業及び知的障害者生活訓練事業の見直しを実施。	13,767千円	市民生活部 健康福祉部
32	皮革排水経費の削減	原因者負担の原則を一層徹底し、目標年次の有収率を79%、汚泥の平均含水率を64%とする。地区別有収率についても一定水準に達するよう努める。	A	有収率が73.5%に向上したことによる有収水量の増。 脱水ケーキ含有率が64%に向上したことによる処理重量の減。	126,702千円	前処理場対策課
33	公共工事のコスト縮減について	平成20年度に公共工事コスト縮減計画を策定する。具体的には、公共事業の計画・設計から維持管理に至る全ての段階でのコスト縮減に取り組むべく事業のスピードアップ、ライフサイクルコストの縮減、工事コストの縮減、品質の確保・向上、事務の効率化等を盛り込み、目標年次のコスト縮減率10%を目指す。	B	平成20年度中に、行動計画の素案を策定。	-	建設課
34	入札制度の改革	平成20年度から最低制限価格の見直しや旧市町単位での発注を改め、全市発注としている。今後は、入札事務の簡素化や受注者の利便向上、経費削減のため電子入札の本格導入を行うとともに、総合評価方式入札制度についても検討・推進し、より適正な入札制度の確立に向け継続的に見直しを進める。	A	ダンピング受注防止のため、最低制限価格を見直し、全ての建設工事を一般競争入札により市域を一本化のうえ発注。また、市内本業者対象の建設工事については、平成20年10月から電子入札を本格導入。	-	財政課

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
35	広告料収入の増収	ホームページ及び観光パンフレットでの広告掲載を実施する。公的施設におけるネーミングライツの検討を行う。その際、施設への愛着心など、市民感情に配慮する。	A	広報の有料広告掲載25社、ホームページ・バナー広告掲載5社。観光パンフレットは、次年度掲載実施を調整済。	914千円	広報秘書課 財政課 商工観光課
36	手数料収入の増収	印鑑登録交付手数料の額について、他の自治体との調整を図りつつ市民が納得できる根拠をもって算出し、その上で徴収を開始する。	A	印鑑条例及び手数料条例を改正し、印鑑登録手数料1件300円の有料化を実施。(平成21年4月から)	-	市民課
37	職員数の見直し	平成19年度末832人から平成24年度末766人(66人減)の目標を可能な限り前倒しにより進める(医療職を除く)。また、採用に当たっては、原則として退職者の4割以内補充を堅持し、技能労務職については原則採用しない。	A	職員定員適正化計画に沿って職員数の大幅削減を実施。(計画数29人に対し、前年度対比34人減員)	300,983千円	総務課
38	嘱託・臨時職員数の見直し	原則として、嘱託・臨時職員の退職については不補充とする。新規の採用に当たっては、必要性等合理的理由に基づき配置する。目標年次までに20人の減員を目指す。	A	事務補佐職員の削減を実施。(計画数12人に対し、前年度対比9人減員)	17,649千円	総務課
39	自立した個性豊かな職員の創造	目標管理制度の充実、徹底を図る。各種職員研修を積極的に実施し、時代の動きを敏感に捉え、様々な課題を自ら発見し、迅速な解決に向けて主体的にチャレンジできる職員を養成する。また、管理職においては、部下職員の能力とやる気を最大限に引き出すことで、限られた人材を有効に活用して組織力を高めるマネジメント力を醸成する。	A	カフェテリア型研修の積極的実施。新規研修として「知っ得！たつの史ロマン」の実施。職場内研修の促進として「職場研修マニュアル」の活用。	-	総務課
40	時差出勤や交代制勤務等による業務の効率化	所属長の的確な超過勤務命令指示により、時間外勤務手当の削減に努める。目標年次までに19年度対比約5%の削減を目指す。	A	的確な超過勤務命令の徹底により、時間外勤務手当の大幅削減を実施。(対前年度対比約12%減)	17,514千円	総務課

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
41	人事評価制度の見直し	勤奨手当への反映を全職員に拡大するよう努める。	A	勤務評定を上・下半期2回実施。目標管理制度を上・下半期2回実施(管理職のみ)。自己申告制度を12月に実施。	-	総務課
42	病院事業の健全経営【新病院建設計画は含まず】	公立病院改革プランを策定し、平成21年度から23年度までの3年間の経営効率化計画を進める。その進捗を踏まえ、将来の経営のあり方についての検討を行う。	A	経費削減策として、退職者の不補充、診療材料費の削減、低利の企業債への借換え等を実施。収入増加策として、老健デイサービスの定員増を実施。	46,200千円	御津病院
43	水道事業の健全経営	龍野・新宮地域の料金について、平成23年度を目途に統一化を図る。水道広域化事業や紫外線照射方式の検討については年次計画をもって事業を推進する。	A	龍野・新宮地域の料金統一化に向けて、素案の準備。	-	水道事業所
44	国民宿舎経営のあり方の見直し	赤とんぼ荘、志んぐ荘、新舞子荘の3荘について、収支改善効果等を十分検討のうえ、順次、指定管理者制度を導入する。将来における民間譲渡、用途廃止等の検討を行う。 (下記効果額は人件費分を除いた額。人件費はNo.12で記載。)	A	公募を含め、市民参画による国民宿舎検討委員会を設置し、4回会議を開催。	-	赤とんぼ荘 志んぐ荘 新舞子荘
45	公社・第三セクターの点検	土地開発公社については、播磨龍野企業団地未売却部分1.4haの早期売却を進める。また、将来の用地先行取得について諸情勢を見定め、検討を行う。たつの市みつ町観光開発(株)は、経営改善に努めるとともに、将来の望ましい組織のあり方を探る。	A	外郭団体等に関する行政改革プランの策定準備に着手。たつの市みつ町観光開発(株)については、夏季の営業強化により収益改善を実現。	8千円	商工観光課 御津地域振興課
46	ごみ減量化の推進	ごみ減量化のため、分別収集の徹底及び生ごみの削減施策を推進する。また、ごみ有料化施策を検討し、効果的な導入を目指す。	A	資源ゴミの分別徹底の啓発と再資源化物集団回収(リサイクルデー)の推進により、資源化率の引き上げを図り、ごみ処理経費の削減を実施。	14,488千円	環境課
47	アドプト制度の積極活用	道路維持管理作業(除草)について、制度の積極的な活用を進める。目標は、毎年度3団体ずつ拡大する(平成20年度4自治会を予定)。	C	平成20年度開設の都市公園2箇所について、管理を地元自治会に委託。	-	建設課 都市計画課

	推進項目	取組内容	進捗状況	具体的な取組(実績)	20年度効果額(千円)	担当部課
48	ふるさと寄附金制度の創設	「ふるさと寄附金」のための基金を設置する。 寄附金の募集について、市広報誌やHPで周知を図るとともに、東京懇話会等関係団体に協力依頼する。	A	東京懇話会、市民まつりにおいて、制度のPRを実施。また、龍野実業高校同窓会事務局の協力を得て、同窓生へPRチラシ配布を実施。	3,400千円	企画課
49	審議会等委員選任の見直し	目標年次までに公募委員比率20%、女性委員比率30%の達成を目指す。	A	男女共同参画に関する啓蒙啓発を市広報で2回掲載。情報誌1回発行。セミナー開催。	-	総務課 人権推進課
50	集落営農・農業生産法人組織の拡大	地域営農体制の強化を図り、集落営農・農事法人の組織拡大に努める。 目標年次には10団体の組織化を目指す。	A	各特定農業団体への法人化指導強化、作業の効率化・低コスト化支援、農業経営安定化施策等の情報提供等各取組みを実施。	300千円	農林水産課
51	電子申請の推進等	電子申請の対象となる証明書・手続き等の種類を拡大する必要がある。 また、イベントの参加申込みやアンケート調査等にも活用できるよう簡易システムを導入する。同時に地理情報システムの活用や電子決裁に取り組み文書事務の電子化を推進する。	A	兵庫県電子自治体推進協議会電子申請部会・利用促進検討ワーキンググループが発足し、その一員に加入。平成20年度の申請実績は7件(情報公開・住民票発行申請等)。	-	情報推進課
52	情報公開の推進	市のホームページや広報紙の充実など広報公聴機能の充実を図り、積極的な市民の視点による情報公開に取り組み、開かれた市政を推進する。	A	情報公開条例の逐条解説等を作成し・広く周知。平成20年度公文書開示請求は8件、個人情報開示請求は2件。	-	情報推進課

# 行政改革加速アクションプログラム(案) 進捗状況報告（平成21年7月）

## 1. 行政改革進捗状況及び効果

平成20年8月、行政改革加速アクションプログラム(案)をスタートさせ、初年度である平成20年度の取組み及び実績効果額をまとめました。(平成19年度対比により算出)

○取組み52項目. H20～H24・5カ年の目標累計効果額**66億3800万円**

H20 目標効果額	H20 実績効果額	目標達成率
6億4300万円	8億1229万円	126%

取組み項目数	概ね計画どおり実施	計画より遅れて実施	未実施
52項目	47項目	2項目	3項目

平成18年11月、向こう10年間の行政改革大綱を策定し、集中改革プラン及び加速アクションプログラム(案)を推進してきました。以後、3カ年の取組みの実績効果額をまとめました。(平成17年度対比により算出)

H18～H20 目標累計効果額	H18～H20 累計実績効果額	目標達成率
23億8600万円	30億3468万円	127%

## 2. 平成20年度の取組み・効果の概要

(顕著な取組み、効果額の面から次の7項目を列挙します。)

### (1) 職員定員適正化計画の着実な実施による職員数の見直し (300,983千円)

退職者の2割補充を実施。H20年度当初832人から34人の減員。(計画数29人・市民病院を除く)

### (2) 時差出勤や交代制勤務等による業務の効率化 (17,514千円)

所属長の的確な超過勤務命令指示により、時間外勤務手当を削減。(対19年度対比約12%削減)

### (3) 負担金補助及び交付金の見直し (64,255千円)

経常的な負担金・補助金について対19年度対比の削減。

### (4) 公有財産の利活用と処分の促進 (28,430千円)

市有財産を売却。(11件)

### (5) 扶助費・給付金等の見直し (13,767千円)

各種手当、祝い金等の見直し。

### (6) ごみ減量化の推進 (14,488千円)

資源ごみについて分別収集を徹底するとともに、再資源化物集団回収の推進により、ごみ処理経費を削減。

### (7) 皮革排水経費の削減 (126,702千円)

流量計による水量の監視等により、有収率9.5%向上を達成し、維持管理経費を削減。

## 3. 行政改革大綱期間(平成18年度～20年度)の取組み効果の概要

平成18年度から3カ年の効果額

(単位:千円)

取組項目	区分	H18年度	H19年度	H20年度	3カ年累計
職員数の見直し	対前年	285,884	314,294	300,983	-
	対H17年	285,884	600,178	901,161	1,787,223
時差出勤等による業務の効率化	対前年	35,072	36,253	17,514	-
	対H17年	35,072	71,325	88,839	195,236
負担金補助及び交付金の見直し	対前年	0	61,097	64,255	-
	対H17年	0	61,097	125,352	186,449
公有財産の利活用と処分促進	単年	29,222	7,159	28,430	-
	対H17年	29,222	7,159	28,430	64,811
水洗化率の向上	対前年	18,300	18,900	2,340	-

	対H17年	18,300	37,200	39,540	95,040
皮革排水経費の削減	対前年	6,532	0	126,702	-
	対H17年	6,532	6,532	133,234	146,298
ごみ減量化の推進	対前年	14,454	5,504	14,488	-
	対H17年	14,454	19,958	34,446	68,858
市税等の収納率の向上	対前年	19,535	0	0	-
	対H17年	19,535	19,535	19,535	58,605
指定管理者制度移行の推進	対前年	1,003	17,723	9,678	-
	対H17年	1,003	18,726	28,404	48,133
病院事業の健全経営	対前年	0	0	46,200	-
	対H17年	0	0	46,200	46,200
扶助費・給付金等の見直し	対前年	0	7,366	13,767	-
	対H17年	0	7,366	21,133	28,499
その他(嘱託・臨時職員数の見直し、物件費の見直し、公用車の削減及び軽自動車化、広告料収入の増収等)	対前年	2,298	57,249	187,941	-
	対H17年	2,298	59,547	247,488	309,333
合計	対前年	412,300	525,545	812,298	累計
	対H17年	412,300	908,623	1,713,762	3,034,685

#### 4. 改革の重点目標に係る現状・進捗状況

##### (1) 目標:経常収支比率87%台を目指す。

**たつの市実績**                      **平成19年度 91.8% (県下順位29市中5位)**

県下市平均                      平成19年度 95.1%

経常収支比率とは……人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示し、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性があります。(県下順位は、低い数字でのベスト順位)

##### (2) 目標:起債残高870億円に縮減することを目指す。

**たつの市実績**                      **平成19年度残高総計 983億円** 市民一人当たり1,204千円

内普通会計分残高              397億円 市民一人当たり 486千円

**(県下順位29市中15位)**

県下市平均 県民一人当たり 580千円

起債とは……起債は、地方公共団体が資金調達のために借金をする行為、または借金そのものを指します。(県下順位は、市民一人当たりの少ない額でのベスト順位)

### (3) 目標:実質公債費比率15%台堅持を目指す。

**たつの市実績**                    **平成19年度 15.2% (県下順位29市中14位)**

県下市平均                    平成19年度 15.6%

実質公債費比率とは……財政状況の健全度をみる指標の一つで、標準的に入ってくる税金や地方交付税などのうち、何%が借金の返済に使われているかを示す値です。低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いこととなります。(県下順位は、低い数字でのベスト順位)

### (4) 目標:基金保有額70億円台維持を目指す。

**たつの市実績**                    **平成20年度末 9,522,841千円(普通会計、ただし土地開発基金を除く)**

**平成19年度末 8,675,073千円**

**市民一人当たり 106,220円 (県下順位29市中11位)**

県下市平均額    一人当たり(町を除く。) 54,420円

基金とは……地方公共団体が特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けた財産。(県下順位は、市民一人当たりの多い額でのベスト順位)

### (5) 目標:市税収納率98.5%(現年度分)を目指す。

**たつの市実績**                    **平成19年度 97.8% (県下順位29市中20位)**

県下市平均                    平成19年度 98.0%

市税収納率とは……市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等の現年課税分における徴収率。(県下順位は、高い数字でのベスト順位)